

正

別紙様式 1

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業賃金改善計画書

令和4年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

1. 補助額

① 事業実施期間	令和4年 月 ~ 令和4年 月
----------	-----------------

[削る。]

令和3年度

② 補助見込額(賃金改善部分)	
③ 同一事業者内における拠出見込額・受入見込額	
④ 調整後補助見込額(賃金改善部分) (②+③)	0円

令和4年度

⑤ 補助見込額(賃金改善部分)	
⑥ 同一事業者内における拠出見込額・受入見込額	
⑦ 調整後補助見込額(賃金改善部分) (⑤+⑥)	0円
⑧ 補助見込額(国家公務員給与改定対応部分)	
⑨ 調整後補助見込額合計(賃金改善部分) (④+⑦)	0円
⑩ 補助見込額合計(②+⑤+⑧)	0円

[削る。]

※ ②・⑤・⑧については、補助基準額、年齢別平均利用児童数(見込)及び事業実施月数により算定された金額を記入すること。

※ ③・⑥については、同一設置者・事業者が運営する他の施設・事業所から本事業の補助額の一部を受け入れた場合には当該金額を正の値で、他の施設・事業所へ拠出した場合は当該金額を負の値で記入すること。

2. 賃金改善額

[略]

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和4年 月 日

事業者名
代表者名

誤

別紙様式 1

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業賃金改善計画書

令和4年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

1. 補助額

① 事業実施期間	令和4年 月 ~ 令和4年 月
----------	-----------------

② 補助基準額	4歳以上	3歳児	1, 2歳児	乳児
③ 賃金改善部分				
④ 国家公務員給与改定対応部分				
⑤ 令和3年度平均利用児童数(見込み)				

令和3年度

⑥ 補助見込額(賃金改善部分)	0円
⑦ 同一事業者内における拠出見込額・受入見込額	
⑧ 調整後補助見込額(賃金改善部分) (⑥+⑦)	0円

令和4年度

⑨ 補助見込額(賃金改善部分)	0円
⑩ 同一事業者内における拠出見込額・受入見込額	
⑪ 調整後補助見込額(賃金改善部分) (⑨+⑩)	0円
⑫ 補助見込額(国家公務員給与改定対応部分)	0円
⑬ 調整後補助見込額合計(賃金改善部分) (⑧+⑫)	0円
⑭ 補助見込額合計(⑥+⑨+⑫)	0円

※ ②・⑤欄については、年度の初日の前日における満年齢に基づき区分し記入すること。また、年度の初日の前日における満年齢が3歳以上の子どもが特定地域型保育事業所を利用する場合は、⑤の令和3年度平均利用児童数(見込み)は1, 2歳児として区分して記入すること。

※ ⑥・⑨・⑫欄については、①の事業実施月数、③・④の補助基準額及び⑤の令和3年度平均利用児童数(見込み)により算定された金額を記入すること。

※ ⑦・⑩欄については、同一設置者・事業者が運営する他の施設・事業所から本事業の補助額の一部を受け入れた場合には当該金額を正の値で、他の施設・事業所へ拠出した場合は当該金額を負の値で記入すること。

2. 賃金改善額

[略]

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和4年 月 日

事業者名
代表者名

正

別紙様式2

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業賃金改善実績報告書

令和4年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

1. 補助額

① 事業実施期間	令和4年 月 ~ 令和4年 月
----------	-----------------

[削る。]

令和3年度	
② 補助実績額(賃金改善部分)	
③ 同一事業者内における拠出実績額・受入実績額	
④ 調整後補助実績額(賃金改善部分)(②+③)	0円
令和4年度	
⑤ 補助実績額(賃金改善部分)	
⑥ 同一事業者内における拠出実績額・受入実績額	
⑦ 調整後補助実績額(賃金改善部分)(⑤+⑥)	0円
⑧ 補助実績額(国家公務員給与改定対応部分)	
⑨ 調整後補助実績額合計(賃金改善部分)(④+⑦)	0円
⑩ 補助実績額合計(②+⑤+⑧)	0円

[削る。]

※ ②・⑤・⑧欄については、補助基準額、年齢別平均利用児童数(見込)及び事業実施月数により算定された金額を記入すること。

※ ③・⑥欄については、同一設置者・事業者が運営する他の施設・事業所から本事業の補助額の一部を受け入れた場合には当該金額を正の値で、他の施設・事業所へ拠出した場合は当該金額を負の値で記入すること。

2. 賃金改善額
[略]

※ 賃金改善前後の賃金を定める規定等、必要な書類を添付すること。

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和4年 月 日
事業者名
代表者名

誤

別紙様式2

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業賃金改善実績報告書

令和4年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

1. 補助額

① 事業実施期間	令和4年 月 ~ 令和4年 月
----------	-----------------

② 補助基準額	4歳以上	3歳児	1, 2歳児	乳児
③ 賃金改善部分				
④ 国家公務員給与改定対応部分				
⑤ 令和3年度平均利用児童数(見込み)				

令和3年度	
⑥ 補助実績額(賃金改善部分)	0円
⑦ 同一事業者内における拠出実績額・受入実績額	
⑧ 調整後補助実績額(賃金改善部分)(⑥+⑦)	0円
令和4年度	
⑨ 補助実績額(賃金改善部分)	0円
⑩ 同一事業者内における拠出実績額・受入実績額	
⑪ 調整後補助実績額(賃金改善部分)(⑨+⑩)	0円
⑫ 補助実績額(国家公務員給与改定対応部分)	
⑬ 調整後補助実績額合計(賃金改善部分)(⑧+⑪)	0円
⑭ 補助実績額合計(⑥+⑨+⑫)	0円

※ ②・⑤欄については、年度の初日の前日における満年齢に基づき区分し記入すること。また、年度の初日の前日における満年齢が3歳以上の子どもが特定地域型保育事業所を利用する場合は、⑤の令和3年度平均利用児童数(見込み)は1, 2歳児として区分して記入すること。

※ ⑥・⑨・⑫欄については、①の事業実施月数、③・④の補助基準額及び⑤の令和3年度平均利用児童数(見込み)により算定された金額を記入すること。

※ ⑦・⑩欄については、同一設置者・事業者が運営する他の施設・事業所から本事業の補助額の一部を受け入れた場合には当該金額を正の値で、他の施設・事業所へ拠出した場合は当該金額を負の値で記入すること。

2. 賃金改善額
[略]

※ 賃金改善前後の賃金を定める規定等、必要な書類を添付すること。

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和4年 月 日
事業者名
代表者名